



市議会だより

令和7年
第4回定例会
第295号
令和8年(2026年)
2月19日発行



令和8年小金井市消防団出初式(1月11日 武蔵小金井駅南口にて)

小中学校修繕費用含む 補正予算可決

物価高対応子育て応援手当含む補正予算可決

第4回定例会の概要

令和7年第4回定例会(斎藤康夫議長)は、11月28日に開会し、12月19日に閉会しました。

令和7年度一般会計補正予算 (第6回及び第7回)を可決

本2件の補正予算は、一般会計予算を合計で22億4千49万円増額し、補正後の歳入歳出予算総額を57億6千107万2千円とするものです。

第6回は、11月28日の本会議において、予算特別委員会(遠藤百合子委員長)に付託しました。

12月19日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

また、第7回は12月19日の本会議において、委員会付託を省略し、採決の結果、原案のとおり可決しました。

主な内容は次のとおりです。

▼学校施設維持管理に要する経費(4千804万2千円)【第6回】

令和8年度に学級数が増加し、普通教室が不足することが見込まれる市立小中学校のうち、小金井第一小学校、小金井第二小学校、小金井第四小学校及び東中学校について、令和8年1月から3月にかけて間仕切壁、内装及び電気配線等の修繕を行い、特別教室等を普通教室として活用するためのものです。

▼市立保育園施設更新調査の債務負担行為の設定【第6回】

市立保育園3園(わかたけ保育園・

特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例を可決

本条例は、子ども・子育て支援法の改正により、保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満までの児童を対象に、多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を強化する「乳児等通園支援制度(子ども誰でも通園制度)」の実施のため、運営に関する基準を定めるも

小金井保育園・けやき保育園)について、必要な改修や維持管理の方向性の調査等を実施するに当たり、債務負担行為として、期間を令和7年度から令和9年度まで、上限額を2千203万円と設定するものです。

▼子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金(保育施設、児童館及び児童保育所における熱中症対策事業)(千137万千円)【第6回】

近年の猛暑の影響により、保育施設、児童館及び児童保育所における児童の熱中症リスクが高まっているため、熱中症対策に係る設備導入費用に対する補助や屋内外用の暑熱対策資材の整備を行い、当該施設を利用する児童等が安全かつ快適に過ごせる環境を整備するものです。

▼物価高対応子育て応援手当支給に要する経費(3億8千849万千円)【第7回】

物価高が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもの健やかな成長を応援する観点から、児童手当の受給者等(1万9千250人)に対し、児童一人当たり2万円を1回限りで支給するものです。(3面に審議結果を掲載)

のです。

12月4日の本会議において、厚生文教委員会(沖浦あつし委員長)に付託し、12月9日の委員会審査を行いました。12月19日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。(3面に審議結果を掲載)

令和7年第4回 定例会日誌

- 〔11月〕
- 28日 本会議(議案の審議・委員会付託、陳情の撤回・採決)
- 〔12月〕
- 2日 本会議(一般質問)
- 3日 本会議(一般質問)
- 4日 本会議(一般質問、議案の審議・委員会付託、陳情の委員会付託)
- 7日 本会議(一般質問)
- 9日 厚生文教委員会
- 10日 建設環境委員会
- 11日 総務企画委員会
- 12日 議会運営委員会
- 15日 予算特別委員会
- 16日 庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会
- 17日 厚生文教委員会
建設環境委員会
総務企画委員会
- 19日 本会議(委員会付託案件の採決、議案の審議・採決、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託)

主権者教育の取組と 三宅村への視察について

中央大学附属中学校の2年生を対象に実施した出前授業と、三宅村での友好交流視察の様子については、8面に掲載しています。



審議した主な議案

令和7年度一般会計補正予算(第6回)

予算の概要は1面に掲載しています。

反対討論(要旨)

渡辺大三(子ども/情報)

議案第59号「令和7年度小金井市一般会計補正予算(第6回)」に、子どもの権利/情報公開を代表して、反対の立場から討論する。反対の理由は、債務負担行為補正として、「市立保育園施設更新調査委託料」2千203万円が計上されているが、予算特別委員会の質疑で確認したところ、この調査は市長が選挙公約に違反して強行した、市立保育園「2園廃園」「3園定員大幅減」を前提として行われるもので、3園の建て替えや大規模改修に当たって、定員大幅減を緩和することなどの検討は一切行われないことが分かった。となれば、私どもの会派の政策とは全く一致点がなく、賛成することにはならない。3園に関して行うべき調査は、建て替えや大規模改修に当たって、従来と同様の保育スペースを確保し、定員大幅減を緩和する方法を検討することにあると考える。よって、本補正予算には反対する。

賛成討論(要旨)

吉良のりこ(みらい)

本補正予算は、市民の安全確保と、子ども・高齢者支援の充実を目的とし、現場の切実な課題に迅速に対応する内容である。桜町児童ショートステイ閉所に伴い、短期入所事業へ円滑な移行ができるようを行う、同行・

通学支援は、利用ニーズを踏まえた重要な措置だ。また、民間保育所の欠員対策補助は、運営の安定と保育環境の維持に不可欠であり評価する。一方で、看護師加算の要件については、現場実態に即した見直しを会派としても繰り返し市に指摘してきた点であり、今回も強く要望した。さらに、保育施設・児童館・学童保育所を対象に、都の補助金を活用した熱中症対策や学校の教室不足への対応、高齢者配食サービスの増額は、命と暮らしを守るために必要な判断である。今後も市民生活を支える施策が着実に実行されるよう求め、限られた財源を有効に活用した本補正予算に賛成する。

賛成討論(要旨)

吹春やすたか(自由民主党)

小金井市がこれまで進めてきた取組を着実に進めるとともに、社会環境の変化や市民生活の安全安心に対応するための施策が盛り込まれている点を評価する。特に特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金は、災害時の機能確保に不可欠であり、着実な推進が求められる。また、民設民営学童保育所の整備については、施設の安全性向上や保育環境の質の向上を目的とするものであり、適切な取組である。さらに、猛暑対策として、保育施設等の施設整備や、小中学校の計画的な修繕も子どもたちが安心して過ごせる環境づくりとして評価できる。一方、市立保育園施設更新調査については、保育園の在り方に関する方針を踏まえた調査だが、現段階では

具体的な内容や将来像が明確ではなく、今後の検討状況を注視する必要があるが、本補正予算は市民生活を支える意義ある内容であると判断し、賛成する。

賛成討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

返還金の清算や、民間保育所等運営委託料への公定価格見直しの反映、児童館や学童保育所における熱中症対策、35人学級に対応した学校施設の整備など必要な経費が計上されており賛成する。市立保育園施設更新調査委託については、市立保育園の廃園と定員削減は行うべきではないと反対してきたことから、本来は全ての園の調査を行うべきである。市立保育園の老朽化を放置してきた市の責任が問われる。高齢者配食サービスは更なる負担軽減を求める。また、都の認証学童への移行は課題であり、学童保育所の大規模化に抜本的な対策を求める。そのためには、担当任せにしない庁内の検討体制が必要である。国からの交付金を活用した物価高騰対策は早急に具体化し、市民生活を支援すべきである。財政調整基金の年度末残高は約61億円で、市の財源も活用して思い切った支援を求める。

賛成討論(要旨)

水谷たかこ(こがおも)

賛成の主な理由は、会派の中心政策である子育て・教育の大切な予算が含まれているからだ。①市立保育園施設更新調査委託料については、今後の役割実現のために、市立保育園3園の施設をどう維持・更新していくのか検討が急務である。特に、前の方針では閉園対象だったわかたけ保育園は、施設の修繕や更新の方針が不明確で、エアコン

の故障等緊急の対応を要したことも数回あった。保育の質の維持・向上のために必要だ。②児童・生徒数増加の対応として小学校7教室、中学校3教室分の修繕と備品購入が必須だ。将来建て替えをする際には、人口動態の予測も踏まえつつ、コミュニティの中心となる学校を、多様性を包摂する場として設計することを目指し、子どもや地域の方の意見を聴きながら準備を進めることを求める。その他にも国や都の補助金を活用した事業や増額であり、賛成する。

賛成討論(要旨)

藤川賢治(見える化)

男性HPV接種補助金365万円のうち20万円を返還し、男子の接種がそれほど広がらなかったことを評価する。HPVワクチンは、食塩水等を除けばアルミニウム化合物やジュバントが最も多い物質で、激しい炎症を起こし、HPV抗体と共に、自身を攻撃する抗体も生み、長期の自己免疫疾患を起し得る。子宮頸がんにはほぼ罹患しない10代女子が毎月のように健康被害認定を受け、国と製薬会社を相手に裁判中である。国は「10年後20年後の予防」と、現被害を無視し、未確定の将来に話をすり替え推進している。男子に効果ありとされる肛門がんはもともと頻度が低い。そもそもHPVには生まれた時から感染している場合もあり、ワクチン戦略自体が間違っている。今後、都が補助を出しても予算化せず接種助成は行わないよう求めつつ、本返還金を含む一般会計本補正予算に賛成する。

非核三原則を堅持することを求める意見書

反対討論(要旨)

河野麻美(自由民主党)

本意見書は現内閣が非核三原則の見直しを検討している、堅持を明言していないとするが、これは事実と異なる。総理、外務大臣、官房長官など現職閣僚はいずれも、非核三原則を政策上の方針として堅持しており、明示的に非核三原則の見直しを指示したとの事実はないと国会の場で明確に答弁している。非核三原則は我が国の国是であり、この立場に変わりはなく、現実の安全保障上の脅威に適切に対応しながら、地道に現実的な核軍縮を前進させる道筋を追及することが必要であると考える。本意見書は政府の公式見解を正確に踏まえ、一部の発言や印象を切り取った一面的な評価に基づいて構成されていると言わざるを得ず、さらに外交・安全保障という国政の根幹に関わる事項で地方自治法第99条が求める地域の公益との関係や、小金井市として提出する必然性も十分に明記されておらず反対する。

賛成討論(要旨)

太田宏徳(公明党)

世界で唯一の戦争被爆国である日本において、非核三原則を提唱し核廃絶を党是とする公明党として討論する。核兵器を「持たず、作らず、持ち込まず」とした非核三原則は、1971年に国会で決議されて以来、歴代政権はこれを堅持し「国是」となっている。非核三原則の将来について曖昧さを残すことは、被爆者の思いに反するのみならず、国民の不安を招き、国際社会に対して誤ったメッセージを

発することになりかねない。非核三原則は、日本の安全保障戦略の骨格を成すものであり、戦後、日本が平和国家の道を歩む中で重要な役割を果たしてきた。被爆者の切実な声を真摯に受け止め、非核三原則を将来にわたって堅持するとの明確な意思を内外に示し、核兵器の無い世界の実現に向け、被爆国日本としての役割と責任を、揺るぐことなく果たし続けるよう政府に強く求める。

反対討論(要旨)

清水学(自民街仲)

非核三原則は我が国の国是である。政策上の方針として非核三原則を堅持していくことに何ら変わりはないものであり、この状況下で、本意見書を政府に提出することには反対する。政府・与党は国民の生命と財産を守る責任を有する立場から、現実の安全保障上の脅威に適切に対処しながら、地道に、現実的な核軍縮を前進させる筋道を追求することが必要である。核兵器保有国や核兵器禁止条約支持国を含む国際社会において橋渡し役を果たし、「核兵器のない世界」の実現に向けて、現実的かつ実践的な取組を粘り強く進めていく考えである。大事なことは、現実的に目を向け日本の安全保障を考え、現実的かつ実践的な取組を進めていくことである。最後に、我が国を取り巻く

安全保障環境を考慮すれば、議論自体を否定するものではなく、大いに議論をし、議論を尽くしていくべきである。

賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自由民主党)

政府は「与党税制改正大綱」の取りまとめを進めている。自民党税制調査会において、消費税のインボイス制度に係る経過措置、2割特例及び8割控除について、内容を見直した上で適用期限を延長する方向性が示された。具体的には、2割特例については、事務負担の配慮が必要とされる個人事業者を対象に、インボイス制度を踏まえて課税転換している場合、更に2年間に限り講ずるとされた。8割控除については、最終的な適用期限を2年間延長した上で、控除割合の引下げペースと幅を見直すとしている。このように、政府においては、特例措置が抱える課題を認識した上で、具体的な見直しと延長についての方向性を示し、今、正に与党税制改正大綱を取りまとめられていることから、本意見書を政府に対して提出する必要性は認められないと考える。以上をもって、反対討論とする。

反対討論(要旨)

適格請求書等保存方式の「2割特例」「8割控除」を2026年9月以降も継続することを求める意見書

「声の議会だより」を発行しています

視覚に障がいのある方を対象に、CD及びオーディオCDに市議会だよりの内容を音声で収録した「声の議会だより」をお届けしています。

ご希望の方は、電話で議会事務局へお申し込みください。

なお、収録はボランティアグループ「小金井市対面朗読の会」のご協力をいただいています。

【対象】 原則として障害者手帳1〜6級の視覚障がいのある方(対象者以外でも、図書館本館でご利用いただけます)

【申込】 議会事務局(市役所本庁舎4階) 042-337-9947

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

議案の審議結果	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）																議決結果											
	み		自		共		公		子		お		参		街													
	天野	沖浦	吉良	岸田	鈴木	河野	吹春	遠藤	たゆ	水上	森戸	太田	中井	小林	渡辺	片山		水谷	なが	斎藤	安田	清水	街	れ	見	緑	付託先	
付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会																												
賛否が分かれたもの																												
令和7年度小金井市一般会計補正予算（第6回）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市電気料金負担軽減給付金を支給する条例（議員提案）	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	議	×	×	○	○	○	○	○	○	
全会一致となったもの																												
令和7年度小金井市下水道事業会計補正予算（第1回）																												予
小金井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例																												厚
小金井市住居表示に関する条例の一部を改正する条例、東京都六市競艇事業組合規約の一部を変更する規約																												総
小金井市障害者福祉センターの指定管理者の指定について、小金井市児童発達支援センターの指定管理者の指定について、小金井市立本町高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について																												厚
武蔵小金井南第3自転車駐車場外5施設の指定管理者の指定について																												建
令和7年度小金井市一般会計補正予算（第7回）																												即

意見書・決議の審議結果	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）																議決結果											
	み		自		共		公		子		お		参		街													
	天野	沖浦	吉良	岸田	鈴木	河野	吹春	遠藤	たゆ	水上	森戸	太田	中井	小林	渡辺	片山		水谷	なが	斎藤	安田	清水	街	れ	見	緑	付託先	
※ 可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。																												
件名	要旨（提案議員が作成）																											
司法軽視の生活保護費再減額方針の撤回を強く求める意見書	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
新潟県柏崎刈羽原子力発電所再稼働に反対する意見書	×	△	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
非核三原則を堅持することを求める意見書	×	△	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中小企業への賃上げ支援を速やかに行うことを求める意見書	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
労働基準法の最低基準の緩和をやめ、働きやすい労働環境を求める意見書	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
適格請求書等保存方式の「2割特例」、「8割控除」を2026年9月以降も継続することを求める意見書	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決

【党派略称】 み：みらいのこがねい 自：自由民主党小金井 共：日本共産党小金井市議団 公：小金井市議会公明党 子：子どもの権利／情報公開 お：小金井をおもしろくする会
参：参政党小金井 ネ：生活者ネットワーク 街：自民党・街の仲間たち れ：れいわ新選組小金井 見：小金井市政を見る化する会 緑：緑・つながる小金井

委員会の視察先とテーマ

建設環境委員会

令和7年10月14日、15日

- ▷三重県四日市市
ニワミチよっかいち「中央通り再編基本計画（中央通り再編事業）」について
- ▷神奈川県秦野市
ネイチャーポジティブの取組について



議会運営委員会

令和8年1月20日、21日

- ▷岐阜県可児市
議選監査委員の活用について
- ▷愛知県尾張旭市
①議会による主権者教育の取組について
②議会による市民意見聴取の取組について
③政策立案機能の強化に向けた仕組みについて



総務企画委員会

令和7年11月18日、19日

- ▷愛知県小牧市
こまきスマート窓口について
- ▷愛知県一宮市
オープンデータの取組・データ連携基盤の利活用を始めとするDXについて



厚生文教委員会

令和8年1月26日、27日

- ▷大阪府大東市
高齢者への支援として実施している地域との協同事業について
- ▷滋賀県野洲市
くらし支えあい条例について



※過去の行政視察報告書は、議会図書室（本庁舎4階）または情報公開コーナー（第二庁舎6階）で閲覧できます。また、行政視察報告書を市ホームページで公開しています。

所管事務調査を行っています

常任委員会では、本会議で付託された議案や請願・陳情の審査のほか、委員会の所管に属する市の事務を独自に調査する「所管事務調査」を行う権限があります。

常任委員会の発議により、市政の各分野における課題の解決に向けて、調査を行い、市長等の執行機関に対し具体的な政策や施策を積極的に提案するものです。

第3回定例会では、総務企画委員会で所管事務調査を立ち上げ、令和9年3月まで継続して調査を行うこととしました。

【総務企画委員会】

- ▷自治体DXの取組について
- (1) 市民目線でのサービスの質の向上
- (2) デジタル技術を活用した業務効率化の推進
- (3) DX推進の意識醸成とデジタル人材の育成



日曜議会を開催しました

平日に傍聴に来られない方にも議会の様子を知っていただくため、12月7日に日曜議会を開催しました。

当日は、各議員がおおむね15分以内で、市政の運営や方針などについての質問や政策提案を行い、市の見解を求めました。

一般質問

(4面～6面) 12月2日、3日、4日、7日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

<2次元コードについて>

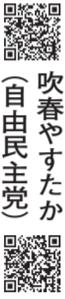
スマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。

上側：12月2日、3日、4日 下側：12月7日(日曜議会)

会派の略称

(みらい)	みらいのこがねい	(自由民主党)	自由民主党小金井
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(公明党)	小金井市議会公明党
(子ども/情報)	子どもの権利/情報公開	(こがおも)	小金井をおもしろくする会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク	(自民街仲)	自民党・街の仲間たち
(れいわ新選組)	れいわ新選組小金井	(見える化)	小金井市政を見える化する会
(緑・つながる)	緑・つながる小金井		

小金井市の避難所でのトイレ設備状況を問う



吹春やすたか (自由民主党)

これまで繰り返し自然大災害発災の備えとしてトイレ対策にこそ優先順位を置かなければならないと発信してきた。(ア)自助としてのトイレ対策は重要であると考え、11月2日の南中学校の防災フェスタではどのように呼びかけたか。(イ)震災被災地では避難所トイレが逆流してトイレパニックが発生している。その原因は避難所のトイレではなく被災地全体での事象である。震災発災直後の停電や水道設備、管きよ、水道施設が被災して水の供給がなくなるなど、トイレ使用が不可能になる原因は複数考

えられる。医学的観点から「排泄をもし24時間しない場合、急性腎不全などの生命リスクにつながる」とのこと。トイレ設備はしっかりと準備しておくべきだがトイレトレーラーの導入についてどう考えているか。

部長 (ア)在宅避難における家庭での備蓄も重要であり、各家庭において携帯トイレ備蓄の啓発を行っている。今後も機会を捉えて呼びかけていく。(イ)災害派遣トイレネットワークに加盟するトイレトラックについては近隣市でも導入が進んでいるところであり課題解決に向け検討を進めるとともに本市にとってより効果的な対策について考えたい。



小林正樹 (公明党)

実際に機能する防災体制の構築を！

国ネットワークへの加入を

防災対策は、いざという時に実際に機能してこそ市民の命と暮らしを守ることができ。そのためには、今ある計画をより実効性のある、現実に即したものでしていかなければならない。(ア)他市町村や民間企業と約130の協定を締結している。協定先との計画や手順の具体化を。(イ)救急車が不足した時、救急患者を搬送するため協定の締結を。(ウ)東京都災害拠点病院が市内に存在しない本市の医療体制の確保について。(エ)クラウドファンディングなども活用した移動型トイレ(トイレトラック等)の導入及び全

国ネットワークへの加入をいきたい。(イ)締結に向け働きかけをしている。(ウ)市内4か所の緊急医療救護所(災害急性期、最寄りの診療所は閉鎖される。)で対応が困難な場合は、東京都及び災害拠点病院と連携し、医療体制確保に努めていく。

市長 (ア)前向きに具体的な検討に入らないといけない。その他、「防災アプリ(防災LINE)」の導入、避難所運営時の段ボールベッドに代わる、キャンピング用簡易ベッドの備蓄、避難所運営協議会設置の地域差を埋める取組、避難所指定要員のマニュアル見直しやフォロワー研修等を要望しました。

不登校支援の本格的な大改革に必要な対策を提言！



岸田正義 (みらい)

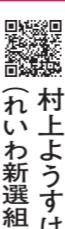
「制度に子どもを当てるのではなく、制度を子どもに合わせて再構築すべき」と訴えてきた。(ア)全中学校で校内別室指導支援が始まり、支援員が意見交換する場や希望者への研修を行うべき。(イ)未実施の小学校6校にも拡充すべき。(ウ)巡回教員が集めた進路情報が届いておらず、誰もがアクセスできるようデータ化するべき。(エ)早期のアセスメントなど医師会の専門的知見を基に訪問看護を行う多職種連携による不登校支援を行うべき。(オ)正規教員を配置して学び直しができる東京都チャレンジクラスを

東部地域に導入すべき。(カ)多くの専門的知見がある東京学芸大学と連携した学びの多様な学校を設置すべき。

部長 (ア)効果的と考えられるように実施できるか研究したい。(イ)本事業の継続や拡充について前向きに対応したい。(ウ)巡回教員の取組や進路情報の効果的な共有について研究したい。

教育長 (エ)アウトリーチができるように医師会と訪問看護ステーションの連携を進めるため努力する。(オ)多様な支援を行えるよう設置要望を東京都に提出した。(カ)指摘どおり東京学芸大学との連携協働を深め子ども達の困り感解消に向けて研究を進めることが重要。

新たな理念・体制で「ひきこもり」支援を！



村上ようすけ (れいわ新選組)

ひきこもり支援は重層的支援体制整備事業の主課題であり、本市でも本年策定された実施計画に則り、ネットワーク構築に向けた取組がスタートしたが、基本法が未制定であり、社会的な認知も不十分である。新たな理念である「伴走型」支援に向け、社協を核とした体制構築が喫緊の課題である。(ア)ひきこもり支援基本法について問う。(イ)「伴走型」支援の在り方について問う。(ウ)支援スキームの財源について問う。(エ)支援ネットワークの組織・人員体制について問う。(オ)「親亡き後」の生活環境支援に

ついて問う。(カ)支援体制の広域対応について問う。

部長 (ア)現行法の狭間を認識。国の議論を注視していく。(イ)本年改訂した国発行ハンドブックに則り、当事者に寄り添う姿勢で取り組んでいく。(ウ)国の補助率は50%、組織構築により今後、都の補助対象にも成り得る。(エ)社協の福祉総合相談窓口が核となるが、地域福祉コーディネーターのほとんどが非常勤嘱託職員で正規職員は1名、今後は状況に応じて正規職員の確保を検討していく。(オ)支援者の有無に応じて、予め確認支援を行っていく。(カ)「東京都ひきこもりサポートネット」と連携していく。

離婚後の共同親権導入を前に市の準備体制を問う



吉良のりこ (みらい)

2026年4月に施行される離婚後の共同親権制度は「子どもの利益の確保」を目的としているが、父母間の力関係が続くケースや医療・進路決定をめぐる同意トラブル、現場の学校や市の混乱や子どもへの不利を防止が不可欠だ。

(ア)市として職員や教職員への研修、対応マニュアルの作成などを準備しているか。(イ)養育環境に課題のある家庭の早期把握、支援のための相談窓口の一本化、こども家庭センターや児童相談所との連携強化、市民への丁寧な情報提供が必要と考えるが、市の見解を問う。

部長 (ア)市独自の研修やマニュアルはなく、職員が個人的に研修講座に参加している。法務省作成のQ&A方式の解説資料を活用し、ポイントをまとめて校長会で周知するなど過度な負担とならない範囲で対応を求めている。(イ)相談窓口の一本化は難しいが、相談内容を的確に捉え、子どもの利益を最優先に関係機関と連携強化・対応を進める。より良い周知方法を他市の事例を参考に研究していく。

その他、ごみの散乱が繰り返して起きている集合住宅の状況把握、管理会社・オーナーへの指導体制を質問し、解決に向けて更なる取組を要請しました。

ベンチャー・創業支援／乳幼児予防接種アプリ化



天野かな (みらい)

「小金井市創業支援等事業」は、支援対象や実態の特性が大きく異なり、民間も含めて取り巻く状況も全く異なることから、支援の要否や方法論が異なる。税金を投資する以上、常に実態を把握し、市民の納得いく形での事業構築及び運用がなされるべきである。(ア)一般的にも成功確率の低いベンチャーポータル事業については既に十分な検証期間を経過している。見直しを含めた今後の事業の方向性を検討すべきではないか。(イ)創業支援についてはマーケティング

ト戦略を明確化し、事業広報の効果検証を実施すべきではないか。

部長 (ア)研究課題として捉えて参りたい。(イ)事業開始時は若手起業家を想定。広報の効果検証は指定管理者と研究して参りたい。

②保護者の負担軽減や、接種漏れ・誤接種の防止、さらに行政・医療機関の事務効率化を目的として、乳幼児の定期接種管理のアプリ化を進め、母子健康手帳と一元管理できる仕組みを構築してはどうか。

部長 デジタル化の対象として検討している。これからのように進めていくか検討していく段階である。



ワクチン接種で死亡数が増加／DXで見える化を

藤川賢治 (見える化)

(見える化)

より死亡数は増加傾向か。部長 2021年より死亡者は増加傾向である。

①マスクはコロナやインフルの感染防止効果が科学的に示されていないが、マスク利用の市の基本的見解は、

部長 マスク着用は個人の主体的な選択を尊重し個人の判断を基本とし、着用を希望する方や逆にできない方に対して着脱を強いることのないよう配慮する。

②国全体で2021年のワクチン接種開始時から全体の死亡数は高齢化の影響を除いても増加している。グラフは小金井市提供の22万人のデータを元にしたもので増加傾向を示した。高齢化の影響を除いても同様である。市でも2021年



③既に都市OS(データ連携基盤)を実装し、APIを提供する自治体もある。市のDX推進の意気込みは、基盤整備をこれまで着実に進めてきた。議員の協力も頂き取り組んでいきたい。



特別支援教育の更なる充実を検討しないか

鈴木成夫 (みらい)

①特別支援学級設置校の増設を検討しないか。(イ)現在小学3年生までの特別支援学級スクールバスの利用制限を廃止しないか。

教育長 (ア)特別支援学級や特別支援教室に対するニーズは年々高まっていると認識している。小学校の自閉症・情緒障がい学級設置については、継続して情報収集し、設置に向けた課題整理を進めている。本市として、現在の子どもの困り感に対応するため、多様性を包摂することを目的に、必要な準備を着実に進めたい。(イ)近隣市や他自治体の実施例も参考に、まずは保

護者アンケート等により率直な意見を伺い、その結果を丁寧な受け止め、教育委員会内部での検討を進めて参りたい。



②小金井市公式LINEの災害時の活用を検討しないか。

市長 避難者の把握は課題と認識している。26市の市長会でも避難者情報を同じネットワークで共有できないか意見交換を始めています。そういう情報がいろいろ入ってくる中で、何が適切か見定めながら、研究していきたい。

その他、自治会・町会・自主防災組織の活動支援の拡充、加入率向上の取組について質問しました。

HPVワクチンの普及をケアマネ業務の課題

中井れい子 (公明党)

(公明党)

①子宮頸がんは、ワクチン接種と検診の普及により撲滅可能ながんである。男女ともに予防が重要と考え

る。(ア)男性のHPVワクチン任意接種の接種状況はどうなっているか。(イ)男性への9価HPVワクチンが承認された。市で任意接種の助成対象に追加しないか。

部長 (ア)市で令和6年4月に助成事業を開始し、令和6年度の延べ接種回数は120回である。(イ)今後の東京都の9価HPVワクチンへの補助金拡充の動向を注視し、助成対象を検討して参りたい。



②ケアマネジャーが安心して働き続けられる環境整備と地域全体で支える仕組みづくりと負担軽減策を進めたいか。(ア)ケアマネジャーの無償業務の現状は。(イ)ケアマネジャー更新試験に対する市独自の補助金制度を検討しないか。

部長 (ア)全国的な課題と認識しており、業務範囲の整理、明確化や負担軽減が喫緊の課題であると位置づけられている。(イ)市としても、ケアマネジャーの処遇改善は課題であると認識している。更新試験に対する研修補助による負担軽減等、今後の検討課題と考える。

その他、小金井さくら体操についても質問しました。

市立六園等の管理状況ファミサポ事業の今後

太田宏徳 (公明党)

(公明党)

①6月定例会の一般質問において、環境楽習館での星空観測イベントを提案したが、実際に9月に実施されたことに感謝。貴重な環境学習の場として、持続可能な利用を見据え、直近の実績を伺う。

部長 環境楽習館の令和6年度の来館者は6千252人であり、指定管理者制度導入前の令和5年度の年間来館者数千10人と比較し、5倍以上となった。利用状況については、年間96団体の市民団体にご利用いただいております。地域の居場所として、環境啓発の拠点となっている。



②ファミリサポ事業は、会員の皆さんの相互扶助による子育て支援であり、地域の助け合いにつながる点を高く評価している。一方で、協力会員からは報酬が、もう少し時勢に見合った金額であれば有難いとの声もある。地域の子育て家庭のために尽力する協力会員の思いを、制度に反映できないか。

部長 相互扶助の組織である。昨年、会員の方々に実施した報酬額に関するアンケートの集計結果について、こども家庭センター運営協議会の委員の意見を聴きながら、アドバイザーと検討していきたい。

オープンデータの推進と児童保育の質の維持

ながとり太郎 (こがおも)

(こがおも)

①まちづくりの基盤となるオープンデータの推進を問う。(ア)市民や事業者による活用促進のためのオープンデータの推進について、データの活用はまだこれからの段階だと考えるが、重要なことは何だとお考えか。

部長 (ア)潜在的なものも含めて利用者ニーズの研究が必要である。都の事例等を参考に潜在的なニーズ把握の研究を進める。(イ)公共データについて、将来的にはシステム整備段階から公開されるか。

②児童保育の質の維持について問う。(ア)小金井市の児童保育の質についての認識と運営協議会のメリットは。(イ)質を維持しながらの課題解決に向けた今後の取組は。

プレミアム付商品券発行を!

清水学 (自民街仲)

(自民街仲)

私は11月19日に白井市長に「物価高騰経済対策に関する緊急要望書」を提出した。主な内容は、重点支援地方交付金を基に、小金井市でプレミアム付商品券の発行を求めたもの。なおかつ、小金井市商工会と小金井市商店会連合会の加盟店のみで使用できる商品券を求めた。このことで各々の会の加盟促進にもつなげられると考える。商品券事業は印刷費等の事務負担が増えるが、市民への生活者支援、市内事業者の活性化等、市民の皆様と市内事業者の皆様が確実に効果を実感できる対策を要望し



た。先般実施されたキャッシュレス決済ポイント還元事業では、恩恵を受ける事業者と市民の皆さんに偏りが生じてしまった。だからこそ、不公平感があるべく少ない事業を構築するため、市は市内事業者、商工会、商店会連合会等の皆様との情報交換など、積極的に現場の声を聴き、より効果のある事業構築に努めるべき。具体的な金額等は国から示されていないが、現段階から庁内において準備を進めておく必要がある。

副市長 物価高騰対策なので、スピード感を持ち対応することが重要。時機を逃さないよう、今の段階から既に準備を始めている。

喫煙所が武蔵小金井駅付近に未病対策

遠藤百合子 (自由民主党)

(自由民主党)

①第3次健康増進計画の基、受動喫煙防止対策を目的とした健康づくり審議会を経てガイドラインが策定された。受動喫煙防止対策ガイドラインには「たばこを吸う人も吸わない人も共存できる社会の実現に向けて、喫煙所の整備等、分煙環境を整備します」と記している。庁内関係部署で検討を重ねたとのこと。市民の健康増進を図る観点から、生活習慣病の発症予防及び受動喫煙防止対策推進のため目指すべき姿をガイドラインで示した事で喫煙所設置への具体的な方向性が示された。(ア)現在の進捗状況は。

(イ)都の予算の活用を。(ウ)今後の具体的な動きは。(エ)東小金井駅への設置の考えは。

部長 (ア)武蔵小金井駅周辺の設置を検討。(イ)喫煙環境の整備事業メニューを活用予定。(ウ)可能な限り早期に整備出来るよう努める。(エ)東小金井駅は未検討。

「健康都市こがねい」をアピールしていきい

沖浦あつし (みらい)

(みらい)

(ア)令和5年の健康寿命、本市は東京都の中で、男性は84・19歳で1位、女性は86・79歳で3位。結果をどう捉えているか。(イ)令和7年の平均年齢、多摩26市中、本市は44・99歳で一番若いまち。生産年齢人口割合は、65・75%で多摩26市中2位。持続可能な行財政運営に向け、良い所を最大限活かすべき。長年の背景があり、健康都市を目指す市の姿をキャッチフレーズとして市民公募し、健康づくりの機運を醸成する好機と考えるが見解は。

部長 (ア)男女共に非常に高い水準にある。健康寿命を延ばすには、高齢者への健康づくりに対する意識の高さを更に充実させ、社会参加と組み合わせ進めたい。また健康寿命は、中期からの生活習慣に大きく左右される。働き盛り世代の方へ、メタボ予防や運動習慣の定着を図る取組も併せて進める。(イ)「自分たちのまちのキャッチフレーズ」の意識が芽生え、自発的な健康づくりの促進につながる可能性がある。市民健康づくり審議会に報告するとともに、市民に行動変容が起こるような取組をする他市事例を調査・研究したい。



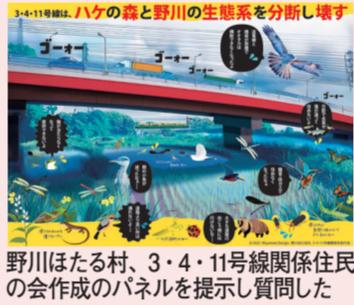
今年で5周年！パートナーシップ宣誓制度



坂井えつ子
(緑・つながる)

①制度導入を求める陳情書を採択したこともあり、市の制度導入を評価している。(ア)利用数は、(イ)宣誓した方が受けられる事業は、

②同性婚や選択的夫婦別姓が法制化されないので市ができることに尽力いただきたい。(ア)宣誓した方のお子さんや親御さんも併せて宣誓できるファミリーシッ



野川はたる村、3・4・11号線関係住民の会作成のパネルを提示し質問した

設計見直しコストダウン でよりよい市庁舎建設を



水上洋志
(日本共産党)

①庁舎等建設について質問する。(ア)入札不調の課題はコストダウン。現設計にこだわらず、設計変更が必要ではないか。(イ)現行の建設費が幾らなのか積算し議会と市民参加で検討すべきである。(ウ)中止・凍結はあり得ないのではないか。

②子ども誰でも通園制度について、子どもの権利保障と保育の質を低下させない努力が必要であり質問す

いわゆるごみ屋敷問題 先進事例を研究しよう



安田けいこ
(生活者ネット)

ごみ屋敷問題は高齢や孤独などで今後増加すると予測されるが、市の所管課がなく、国の法律や制度もない。(ア)これまでの対応事例は、(イ)総務省の調査では所有者やその世帯に経済や健康等に課題がある事例が多く、福祉的視点での「人」

への支援が欠かせない。庁内の情報共有は、(ウ)条例制定している足立区は再発防止のために所有者の課題解決に焦点を当てており解決率も高い。先進自治体を参考に庁内横断的な取組について研究が必要ではないか。



足立区の広告 (一部画像処理)

市民の健康を守る施策 図書サービス充実／市章



河野麻美
(自由民主党)

①市内小中学校や保育園でインフルエンザが急拡大し学級閉鎖が相次ぐ中、他市は都補助を活用しワタチンの費用助成を実施している。本市もフルミストを含め助成すべきである。(イ)成人歯科健診は健康寿命延伸や医療費抑制に有効だが本市の受診率は1割である。無関心層への対応や中期以降の重点化を含め受診率向上の取組を求める。

②(ア)開館時間内に図書館を利用できない市民も増える中、予約した本を駅などで受け取れる図書専用ロッ

行き詰まった庁舎等建設 建築費削減の具体策は？



渡辺大三
(子ども情報)

庁舎等建設問題の2回の入札不調、中止という状況の中でどう判断が一番市民にとって利益になるのかきちんと判断していく必要がある。(ア)設計を大幅に見直して大幅なコスト削減を図る場合に、床面積の縮減が削減に資するという認識に立っているか。(イ)直接

請求された「見直し案(市民案)」で採用されている三つの「床面積を減らす手法」(「地下駐車場をやめる」「階段を6階建から5階建にして共用部分を減らす」「免震構造に統一して不要な壁や柱をなくす」)は、今後行政が検討を進める中

で、取り入れられる要素があるか。(ウ)既存ストックの活用で庁舎建設予定地の建築面積を大きく削減することも検討するのか。(エ)庁舎と福祉会館は複合建築物として建てるのが一貫して市の考え方だったが。

学校トイレの臭気対策を 旧みどり号の代替手段を



たゆ久貴
(日本共産党)

①「トイレが臭い」という声が挙がっている。児童生徒の衛生環境及び学習環境の向上、並びに教職員労働環境改善のために対策が必要である。学校でトイレをしないようにしているという声があり、健康上の問題としても考えないといけない。PTA連合会は市長と教育長に要望書を出しているが、応えるべきであり、実施していただきたいと求める。

②なくなくなったみどり号は、市民からは今でもなくなっ

子どもの権利を推進する 子どもの権利委員会を



片山かおる
(子ども情報)

小森井の子どもの権利条例には推進計画や権利委員会の規定がない。市立保育園、民設民営学童でのプールの死亡事故、公設学童の大規模化、学校トイレの悪臭等、子どもの意見が反映されず深刻化する問題が多発している。(ア)子どもの権利部会の議論は、(イ)子どもオンブズパーソンは独立した第三者機関として機能しているか。市立保育園廃園問題は権利侵害に当たらないか調査して市に提言す

れば裁判は頻発しなかった。(ウ)地裁判決で勝訴した原告のお子さんは一人だけの保育となったが子どもの最善の利益は保障されたと言えるか。(エ)プールの死亡事故で子どもの権利に即した対応は、(オ)子ども委員が参加する子どもの権利委員会の検討を、のびゆく子どもプランに包含すると子どもの権利が見えなくなる。

③全国的に病院の6割、7割が赤字経営と言われているが、重要な役割を果たしている病院、診療所を守っていくことは政治の責任である。(ア)公立昭和病院の収支は、(イ)近隣市で既に実施している補助金を検討しないか。(ウ)国や都に支援を要望しないか。

物価高騰から市民生活を 守る緊急対策を



森戸よう子
(日本共産党)

①物価高騰は全ての階層に押し寄せてきている。(ア)全ての世帯に、幅広く利用できるお米券を支給しないか。(イ)介護や中小事業者等への支援を検討するのかがいつまでに検討するのか。

②認定学童保育所の準備状況について、(ア)全員入所の原則は堅持すべきではないか。(イ)場所と財源の確保が課題である。公共施設マ

小金井市議会初“中学生”への主権者教育を開催 ～議員と話してみよう「政治に興味をもつにはどうしたらいい?」～



小金井市議会では、主権者教育の取組として令和5年から、高校生を対象に身近な政治の場である市議会の役割を伝え、交流してきました。

さらに市議会と市政への関心を高めていただくため、今回は中学生と交流。10月20日、中央大学附属中学校の2年生約170名を対象に出前授業を実施しました。

小金井市議会として中学生向けの授業を行うのは初めてであったため、テーマの選定や説明の分かりやすさには特に配慮しながら進めました。

9:00	開会
9:02	小金井市議会議長 ご挨拶
9:05	こんなところでは小金井市議会
9:20	議員がなんでも答えちゃいます!
9:40	グループディスカッションの説明
9:50	各教室への移動・休憩(20分)
10:10	グループディスカッション
11:10	視聴覚室への移動・休憩(20分)
11:30	意見発表
12:00	閉会

まずは緊張をほぐすアイスブレイク

「議員報酬はどれくらい?」「市議選の投票率は?」といった議会にまつわる〇×クイズや「議員になったきっかけ」「やりがいや心掛けていること」「出馬は大変だったか」など、生徒の皆さんから事前に寄せられた質問にもお答えし、Q&Aを通して、楽しみながら市議会や議員の役割をより身近に感じてもらえる時間となりました。



グループディスカッション

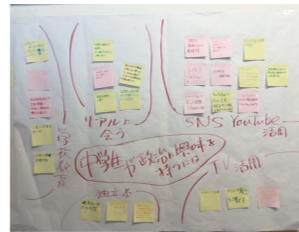
「中学生が政治に興味をもつにはどうしたらいい?」をテーマに各クラスを2グループに分けてディスカッション。

活発に意見が出され、模造紙に沢山のアイデアがまとめられました。



【主な意見】

- ・ SNSの活用や有名ユーチューバーとコラボレーションする
- ・ 投票のデジタル化や投票場所を増やす
- ・ 政治家と直接交流する機会を増やす
- ・ 出前授業等政治を学べる機会を増やす



意見発表

グループごとに話し合った内容を代表者から発表。

他の生徒さんも真剣に耳をかたむけ、参加者全体で学びを共有する貴重な機会となりました。また、議会としても今後の参考となるご意見を多数いただきました。



アンケート結果

授業の前後で行った生徒へのアンケート調査では、議員に対する印象について授業前の「寝ている人が多い」などネガティブな印象から、授業後は「市民のことをよく考えていることがわかった」と印象が変わり、授業の感想として「政治に今まで以上に興味を持つことができた」「自分の市の選挙などについて調べてみたい」と大変好評でした。

友好交流で三宅島へ行ってきました

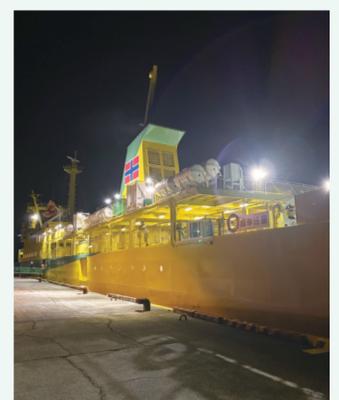
第26回三宅島産業祭



小金井市と三宅村は1978年に友好都市盟約を結びました。以来、毎年、小金井市議会は相互理解と親善を深めるための訪問交流を行っております。今年も、2025年11月14日～16日に市議会から議長及び6人の議員が「第26回三宅島産業祭」に参列し、島内の各所を視察しました。

現在の小金井市中町に生まれた幕末の侠客・小金井小次郎は、喧嘩の罪で三宅島に流されました。しかし、在島中に水不足に悩む島民のために大きな井戸(写真1)を作り、多くの村人に感謝されました。

阿古集落は1983年の噴火により、溶岩流に飲み込まれてしまいましたが、避難訓練の成果もあり、一人の死傷者も出ませんでした。溶岩流のすさまじさと噴火災害の恐ろしさを体感してきました。(写真2)



大型客船 橘丸